



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社小野測器 上場取引所 東
コード番号 6858 URL <https://www.onosokki.co.jp>
代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 大越 祐史
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 濱田 仁 (TEL) 045-476-9706
定時株主総会開催予定日 2024年3月19日 配当支払開始予定日 2024年2月29日
有価証券報告書提出予定日 2024年3月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	11,539	5.6	139	149.7	204	△3.2	438	77.7
2022年12月期	10,928	10.9	55	—	211	—	246	—

(注) 包括利益 2023年12月期 792百万円(26.7%) 2022年12月期 625百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	41.68	40.66	3.3	1.0	1.2
2022年12月期	23.82	23.06	1.9	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	21,003	14,110	65.8	1,307.93
2022年12月期	21,109	13,386	62.0	1,262.78

(参考) 自己資本 2023年12月期 13,825百万円 2022年12月期 13,086百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	340	431	△984	2,118
2022年12月期	△230	△160	569	2,276

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00	51	21.0	0.4
2023年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	105	24.0	0.8
2024年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,100	19.7	70	—	90	—	1,350	—	127.71
通期	12,500	8.3	300	115.8	330	61.6	1,550	253.5	146.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	12,200,000株	2022年12月期	12,200,000株
② 期末自己株式数	2023年12月期	1,629,355株	2022年12月期	1,836,629株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	10,518,755株	2022年12月期	10,355,700株

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	10,683	3.8	△33	—	61	△71.4	287	△2.1
2022年12月期	10,294	11.2	△87	—	215	—	293	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年12月期	27.32		26.65					
2022年12月期	28.35		27.45					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
2023年12月期	19,816		12,970		64.8	1,215.38		
2022年12月期	20,182		12,551		61.3	1,192.98		

(参考) 自己資本 2023年12月期 12,847百万円 2022年12月期 12,363百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 5
(4) 今後の見通し	P. 6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 7
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 7
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 8
(1) 連結貸借対照表	P. 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(継続企業の前提に関する注記)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(セグメント情報等)	P. 15
(1株当たり情報)	P. 17
(重要な後発事象)	P. 17
4. その他	P. 18
(1) 役員の異動	P. 18
(2) ご参考資料	P. 19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(事業環境)

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症が5類感染症へ移行し、経済活動が正常に向かう一方、エネルギー価格の高騰や急速に円安傾向となった為替相場の影響、中国経済の減速など、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。

また、当社にとって課題となっておりました部品供給不足は、コネクタや電源部品等の一部の特定の部品において不安定さが残るものの、年央から第4四半期にかけて大きく改善に向かいました。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は11,191百万円（前期比0.1%減）となりました。

依然としてお客様の設備投資に対する姿勢は慎重であり、緩やかでありますが一部に回復の傾向も見られ、既存設備の改造、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域、ベンチマークデータ販売などの領域が好調に推移いたしました。部品供給不足が改善に向かうなかで、お客様からの先行受注が減少するなど、正常化に向かうプロセスに入ったと受け止めております。

売上高は、お客様指定納期に向けて生産に注力した結果、11,539百万円（前期比5.6%増）となりました。なお、受注残高は、5,070百万円（前期比6.4%減）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業利益は139百万円（前期比149.7%増）、経常利益は204百万円（前期比3.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は438百万円（前期比77.7%増）となりました。

前期に比べ、部品供給不足のなかでの原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により計測機器の製造原価が上昇しておりますが、販売価格への転嫁は遅行しております。また、技術伝承やスキルアップ等の人的資本への投資を推し進めたことから、売上原価率は54.1%（前期は52.0%）と上昇しました。

販売費及び一般管理費は、国内外における販売促進や展示会等の拡販のための活動を推進する一方、設計変更に伴う開発が一段落して研究開発費が減少し、37百万円の減少となりました。これらの結果、営業利益が増益となりました。特別損益等につきましては、政策保有株式の見直しを行い、一部を売却したことにより投資有価証券売却益の計上があり、連結子会社である株式会社Sound Oneにおいては、所有している事業用資産のソフトウェアを減損損失として計上いたしました。また、繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、法人税等調整額（益）を計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益が増加いたしました。

当社グループでは、大きく変化する事業環境に対応し、更なる成長を遂げ、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、中期経営計画「Challenge StageⅢ」（対象期間2022年～2024年）を策定・推進しております。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げております。当連結会計年度においては、ソフトウェアのオフショア開発の拡大のために設立した子会社である小野測器ソフトウェア株式会社を、2023年5月1日をもって吸収合併いたしました。また、計測技術の知見を活かし「コト」ビジネスに参入するため、電動車両のベンチマーキングレポート販売を開始することとし、2023年6月より受注を開始いたしました。これらにつきましては、当社ホームページより、2022年1月28日公表の「中期経営計画「Challenge StageⅢ」策定に関するお知らせ」、2023年3月17日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」、2023年6月12日公表の「電動車両のベンチマーキングレポート販売開始」をご参照ください。（当社ホームページ<https://www.onosokki.co.jp>）

コーポレートガバナンスの面においては、2023年3月17日開催の第69回定時株主総会において、取締役報酬に譲渡制限付株式報酬を導入する制度改定を行いました。またサステナビリティ推進の面においては、当社宇都宮テクニカル&プロダクトセンターの敷地の一部に太陽光発電パネルを導入することとし、2023年12月に着工、2024年3月工事完了予定であります。カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みとしては、当社の事業活動における温室効果ガス排出量の削減を進めるため、環境戦略推進室を2024年1月に発足しました。

人財の面においては、技術伝承の加速とエンゲージメントの向上を図るため、2023年7月1日付けで人事制度を改定し、従業員の定年を60歳から65歳へと延長いたしました。

(資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について)

当社では、現在進行中の中期経営計画「Challenge StageⅢ」の策定プロセスにおいて、当社の資本コストを分析し、経営目標として掲げるべき収益性をROE 8%と設定しましたが、事業再生期と位置付けた「Challenge StageⅢ」においてはROE 5%への復帰を目標としております。その実現に向けた活動テーマとして、①成長戦略：「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現 ②業績伸長：アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大 ③構造改革：DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現 を掲げており、今後も引き続き中長期的な成長を実現すべく継続してまいります。

また、当社の資本収益性の改善に向けた検討を行うなかで、現本社ビルの収益貢献度が検討対象となり、経営資源の有効活用と財務基盤の強化を図るため、現本社の土地、建物を売却することといたしました。売却により得られる資金は、中長期的な成長を実現するために投入することとしております。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は4,014百万円（前期比3.3%増）、売上高は4,081百万円（前期比3.1%増）、セグメント損益は56百万円の利益（前期比52.7%減）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品や、音響・振動関連のセンサ類、データ処理分野等が堅調に推移しました。トルク計測領域はやや軟調となりましたが、自動車計測関連商品の受注は回復傾向となり、一般的な引合いは拡大傾向にあります。

2022年からの急激な部品供給不足により、当社製品の製造リードタイムも長期化するなか、お客様からの先行受注が増加し、受注残高が大きく膨らむ状況が生じておりました。年央から部品の供給不足が改善し、当社製品の製造リードタイムも改善となり、その結果、先行受注は減少し、大きく膨らんだ受注残の解消が進み始めました。これは正常化に向かうプロセスであると認識しております。受注残高は681百万円となり、前期末比9.0%減となっておりますが、コロナ禍以前に比べるとまだ高水準であります。

このように、部品供給不足は解消へ向かいつつありますが、コネクタや電源部品等の特定の部品において、不安定さが継続しており、引き続きリスクと認識しております。また、部品供給不足のなかでの原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により売上原価率が上昇し、減益の要因となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は7,164百万円（前期比1.9%減）、売上高は7,445百万円（前期比7.0%増）、セグメント損益は85百万円の利益（前期は63百万円の損失）となりました。なお、受注残高は4,388百万円（前期末比6.0%減）となりました。

自動車の電動化によりパワーソースが多様化するなかで、お客様の新規試験設備の導入には慎重姿勢が窺えます。そのため特注試験機の新規受注が減少する一方、既存設備の改造、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域は、好調に推移いたしました。また、当社の計測技術及び受託試験で得た知見を活かした「コト」ビジネスに参入することとし、6月12日より電動車両のベンチマーキングレポートの販売を開始、想定を上回る受注及び引合いをいただいております。今後も対象車種を増やすなど、ベンチマーキングレポートの販促強化を行ってまいります。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は155百万円（前期比1.0%減）、セグメント利益は27百万円（前期比13.8%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は12百万円（前期比2.7%減）であります。

(参考) セグメント別の受注実績及び売上実績ならびに営業利益実績

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,886	4,014	128	3.3
特注試験装置及びサービス	7,302	7,164	△137	△1.9
その他	157	155	△1	△1.0
(調整額)(注)1	△144	△143	1	—
合計	11,201	11,191	△10	△0.1

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(セグメント別)

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	3,959	4,081	122	3.1
特注試験装置及びサービス	6,956	7,445	489	7.0
その他	157	155	△1	△1.0
(調整額)(注)1	△144	△143	1	—
合計	10,928	11,539	611	5.6

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

売上実績(地域別)

(単位：百万円)

地域名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
日本	9,119	9,409	289	3.2
アジア	1,320	1,538	218	16.6
北米	260	405	145	55.7
欧州	192	45	△146	△76.2
その他	35	140	104	293.8
合計	10,928	11,539	611	5.6

営業利益実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(金額)	増減(比率)(%)
計測機器	119	56	△62	△52.7
特注試験装置及びサービス	△63	85	148	—
その他	31	27	△4	△13.8
(調整額)(注)1	△31	△30	1	—
合計	55	139	83	149.7

(注) 1 (調整額)はセグメント間取引消去であります。

2 上記金額は消費税等を含んでおりません。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は21,003百万円となり、前連結会計年度末に比べ106百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、商品及び製品の増加、原材料及び貯蔵品の増加、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は6,892百万円となり、前連結会計年度末に比べ830百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の減少、長期借入金の増加であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は14,110百万円となり、前連結会計年度末に比べ724百万円増加となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ157百万円減少(前期比6.9%減)し、2,118百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、340百万円の収入(前期は230百万円の支出)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益331百万円、減価償却費576百万円、投資有価証券売却益207百万円、棚卸資産の増加額221百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、431百万円の収入(前期は160百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出233百万円、有形固定資産の売却に係る手付金収入577百万円、無形固定資産の取得による支出243百万円、投資有価証券の売却による収入422百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、984百万円の支出(前期は569百万円の収入)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1,045百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出634百万円であります。

(4) 今後の見通し

当社は、2023年1月20日に創立70周年を迎えました。これを機に、『100年企業』への成長に向け、企業の根幹となる企業理念の再言語化を行いました。サステナブルな未来の実現に向けて社会は大きく変化していますが、企業理念は、そのような時代の流れのなかでも変わらない当社の存在意義と、環境に応じて柔軟に変化していく未来の姿を示します。

新しい企業理念
創業の精神
誰もやらないから、挑戦する価値がある
MISSION (私たちの使命)
未知を拓き、未来を創る
VISION (私たちの目指す姿)
人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる
VALUE (私たちが提供する価値)
はかる・わかる・つながる
SPIRIT (私たちが共有する想い)
自分の言葉で語り、意志を持ち、挑戦を楽しむ
対話を大切に、仲間を尊重し、最善を迫及する
社会を意識した、価値づくりにこだわる
誠実に・前向きに、明日への一步を積み重ねる

2024年は中期経営計画「Challenge StageⅢ」の最終年となります。事業再生を掲げ、その成果としての業績目標（連結売上高140億円、連結営業利益10億円）の達成に向けては道半ばではありますが、新規事業の創出や構造改革などは進みつつあります。

成長戦略としましては、「環境」「社会的課題の解決」を通じた成長の実現を掲げております。2023年までには、音環境に関する取り組みとして、音の感性評価と、計測機器事業の音響解析の技術を組み合わせたWebサービス「Sound One」の提供開始、また計測技術の知見を活かした「コト」ビジネスへの参入として、電動車両の「ベンチマーキングレポート」の販売開始等が行われました。

業績伸長への取り組みとしましては、アジア地域を中心とした海外市場の強化による収益の拡大を掲げております。2023年までは中国におけるコロナ対策の影響が残りましたが、海外現地法人の体制強化や本社との連携強化を推進しており、今後もグローバル市場での拡販を図ってまいります。

構造改革への取り組みとしましては、DXとオープンイノベーションの推進による改革の実現を掲げております。人材の育成に取り組むとともに、技術伝承の加速とエンゲージメントの向上を図るため、2023年7月1日付けで従業員の定年を延長いたしました。また、業務の効率化による時間の創出や、開発期間の短縮等の取り組みを継続しております。今後も従業員のエンゲージメント向上を目指すとともに、DXや社外との連携により変革を加速させてまいります。

政府の方針である「2050年カーボンニュートラルの実現」に向けて、あらゆる産業分野での取り組みが加速するなか、当社は「人とテクノロジーのより良い関係を支え、サステナブルな社会の実現を加速させる」というビジョンを掲げました。「はかる・わかる・つながる」という計測の力を活かし、まずはモビリティの領域での温室効果ガス排出量の削減への貢献を目指してまいります。

次期の業績予想としましては、2024年5月に現本社の土地、建物の売却を実施することから、第2四半期に特別利益の計上を見込んでおります。本件を含め、期首の受注残高の状況、及び今後の経済環境の見通しなどから、連結売上高12,500百万円、連結営業利益300百万円、連結経常利益330百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保充実を図るとともに、株主各位に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして認識し、連結業績に応じた利益配分を基本に連結配当性向30%を目安として、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

各事業年度の配当金額は、当該事業年度の業績およびキャッシュ・フローの水準、設備投資計画等を踏まえて決定することとし、内部留保金の使途につきましては、今後の事業展開への備えに投入していくこととしております。

配当につきましては、取締役会決議による中間配当および期末配当の年2回を行うこととしております。なお、当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日とする中間配当ならびに12月31日を基準日とする期末配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

自己株式の取得については、資本効率の向上および経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実施ならびに株主各位への一層の利益還元を行うことを基本とし、成長への投資や財務体質を勘案しつつ、1株当たりの株主価値とROEの向上を目的として機動的に実施してまいります。

当期の利益配当につきましては、2023年1月31日公表の配当予想のとおり、期末配当を5円とさせていただくことといたしました。なお、次期の利益配当につきましては、現時点での業績予想を前提とし、1株当たり中間配当を5円、期末配当を5円、これにより年間配当金を10円とさせていただく予定です。なお、次期は創立70周年となりますので記念配当につきましても検討しております。決定次第お知らせいたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	2,118
受取手形	272	183
売掛金	3,195	2,976
商品及び製品	498	646
仕掛品	1,003	950
原材料及び貯蔵品	1,060	1,222
その他	139	131
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	8,441	8,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,084	11,087
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,777	△7,982
建物及び構築物(純額)	3,307	3,105
機械装置及び運搬具	3,313	3,445
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,982	△3,106
機械装置及び運搬具(純額)	331	339
工具、器具及び備品	2,347	2,406
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,188	△2,195
工具、器具及び備品(純額)	159	211
土地	6,743	6,743
建設仮勘定	156	76
有形固定資産合計	10,698	10,477
無形固定資産		
ソフトウェア	304	273
ソフトウェア仮勘定	3	57
その他	5	5
無形固定資産合計	313	335
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,501
繰延税金資産	77	227
保険積立金	137	137
その他	52	99
投資その他の資産合計	1,656	1,966
固定資産合計	12,667	12,779
資産合計	21,109	21,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386	378
短期借入金	3,600	2,555
1年内返済予定の長期借入金	500	268
未払法人税等	87	71
未払費用	288	305
賞与引当金	61	74
契約負債	503	211
その他	305	821
流動負債合計	5,732	4,684
固定負債		
長期借入金	-	398
退職給付に係る負債	1,885	1,788
繰延税金負債	0	1
その他	103	19
固定負債合計	1,990	2,207
負債合計	7,722	6,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	4,907	5,194
自己株式	△1,317	△1,168
株主資本合計	12,524	12,959
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	670
為替換算調整勘定	92	148
退職給付に係る調整累計額	△0	47
その他の包括利益累計額合計	562	865
新株予約権	188	123
非支配株主持分	110	161
純資産合計	13,386	14,110
負債純資産合計	21,109	21,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	10,928	11,539
売上原価	5,681	6,247
売上総利益	5,246	5,292
販売費及び一般管理費	5,190	5,153
営業利益	55	139
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	54	60
受取保険金	18	-
保険解約返戻金	80	-
雇用調整助成金	3	-
賃貸収入	24	29
その他	24	19
営業外収益合計	209	112
営業外費用		
支払利息	22	26
支払手数料	8	11
賃貸収入原価	10	2
為替差損	5	5
その他	6	1
営業外費用合計	54	47
経常利益	211	204
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	44	208
特別利益合計	44	208
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	80
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	0	81
税金等調整前当期純利益	255	331
法人税、住民税及び事業税	67	84
法人税等調整額	△63	△232
法人税等合計	4	△147
当期純利益	250	478
非支配株主に帰属する当期純利益	4	40
親会社株主に帰属する当期純利益	246	438

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	250	478
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	280	199
為替換算調整勘定	88	66
退職給付に係る調整額	6	47
その他の包括利益合計	374	313
包括利益	625	792
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	611	741
非支配株主に係る包括利益	14	50

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	4,668	△1,342	12,260
会計方針の変更による累積的影響額			△2		△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134	1,800	4,666	△1,342	12,258
当期変動額					
剰余金の配当					-
親会社株主に帰属する当期純利益			246		246
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	24	19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	240	24	265
当期末残高	7,134	1,800	4,907	△1,317	12,524

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	190	14	△7	197	166	96	12,720
会計方針の変更による累積的影響額							△2
会計方針の変更を反映した当期首残高	190	14	△7	197	166	96	12,718
当期変動額							
剰余金の配当							-
親会社株主に帰属する当期純利益							246
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	280	77	6	364	22	14	401
当期変動額合計	280	77	6	364	22	14	667
当期末残高	470	92	△0	562	188	110	13,386

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,134	1,800	4,907	△1,317	12,524
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,134	1,800	4,907	△1,317	12,524
当期変動額					
剰余金の配当			△104		△104
親会社株主に帰属する当期純利益			438		438
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△46	148	101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	286	148	435
当期末残高	7,134	1,800	5,194	△1,168	12,959

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	470	92	△0	562	188	110	13,386
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	470	92	△0	562	188	110	13,386
当期変動額							
剰余金の配当							△104
親会社株主に帰属する当期純利益							438
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							101
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	199	56	47	303	△65	50	288
当期変動額合計	199	56	47	303	△65	50	724
当期末残高	670	148	47	865	123	161	14,110

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	255	331
減価償却費	543	576
減損損失	-	80
株式報酬費用	41	-
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63	△49
受取利息及び受取配当金	△57	△63
保険解約返戻金	△80	-
支払利息	22	26
投資有価証券売却損益 (△は益)	△44	△207
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△912	57
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△131	△221
仕入債務の増減額 (△は減少)	△29	△14
未払消費税等の増減額 (△は減少)	125	△69
その他	111	△81
小計	△220	376
利息及び配当金の受取額	57	63
利息の支払額	△22	△26
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△44	△73
営業活動によるキャッシュ・フロー	△230	340
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△278	△233
有形固定資産の売却による収入	0	0
有形固定資産の売却に係る手付金収入	-	577
無形固定資産の取得による支出	△186	△243
投資有価証券の取得による支出	△87	△45
投資有価証券の売却による収入	125	422
保険積立金の解約による収入	267	-
その他	△2	△46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160	431
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	△1,045
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	△28	△634
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	0
配当金の支払額	△0	△103
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	569	△984
現金及び現金同等物に係る換算差額	71	54
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	250	△157
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,276
現金及び現金同等物の期末残高	2,276	2,118

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

(減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
連結子会社 株式会社Sound One (神奈川県横浜市)	事業用資産	ソフトウェア	80

当社グループは、連結子会社については原則として会社単位を基本単位としてグルーピングを行っております。

今後の事業計画を見直した結果、当社の連結子会社である株式会社Sound Oneが所有している事業用資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、ソフトウェア80百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、顧客に提供する製品・サービスの特性をベースとして構成した、「計測機器」、「特注試験装置及びサービス」の2つを報告セグメントとしております。

「計測機器」は、各種センサ類、回転・速度計測機器、寸法・変位計測機器、音響・振動計測機器、トルク計測機器、自動車性能計測機器、ソフトウェア及びこれらのアSEMBLによるデータ解析機器等であり、当社グループではこれらを主として見込生産により提供しております。「特注試験装置及びサービス」は、研究開発用途や品質管理用途の特注試験装置の提供、音響・振動に関するコンサルティングサービス、当社製品のアフターサービス、エンジニアリングサービス等を行っており、これらは個別受注生産により対応しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	3,959	6,956	10,915	12	10,928	—	10,928
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	144	144	△144	—
計	3,959	6,956	10,915	157	11,072	△144	10,928
セグメント利益 又は損失(△)	119	△63	55	31	87	△31	55

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
セグメント資産	6,894	10,838	17,733	87	17,821	3,288	21,109
その他の項目							
減価償却費	167	376	543	—	543	—	543
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	194	260	455	—	455	—	455

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2、4	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	計測機器	特注試験装置 及びサービス	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,081	7,445	11,527	12	11,539	—	11,539
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	143	143	△143	—
計	4,081	7,445	11,527	155	11,682	△143	11,539
セグメント利益	56	85	141	27	169	△30	139
セグメント資産	6,805	10,803	17,608	94	17,702	3,300	21,003
その他の項目							
減価償却費	214	362	576	—	576	—	576
減損損失	—	80	80	—	80	—	80
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	160	311	471	—	471	—	471

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、及び長期投資資金(投資有価証券)であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,262.78円	1,307.93円
1株当たり当期純利益	23.82円	41.68円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	23.06円	40.66円

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	438
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,355	10,518
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	340	265
(うち新株予約権)(千株)	340	265
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	13,386	14,110
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	299	284
(うち新株予約権(百万円))	(188)	(123)
(うち非支配株主持分(百万円))	(110)	(161)
普通株式に係る純資産額(百万円)	13,086	13,825
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	10,363	10,570

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません

②その他の取締役の変動 (2024年3月19日付予定)

1) 新任取締役

小池 秀昭 (現 執行役員 営業本部商品統括ブロック長)

2) 退任予定取締役 (当社顧問に就任予定)

猪瀬 潤 (現 取締役常務執行役員 営業本部長)

③監査役の変動 (2024年3月19日付予定)

1) 新任監査役 (社外監査役)

土屋 喜久郎 (現 株式会社ウェルオンソリューションズ監査役)

2) 退任予定監査役 (当社顧問に就任予定)

庄山 俊彦

(2) ご参考資料
 (主要な経営指標等の推移)
 (経営成績)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12		
受注高(百万円)	13,308	9,983	11,241	11,201	11,191	△10	△0.1
売上高(百万円)	13,034	11,841	9,852	10,928	11,539	611	5.6
営業利益 (百万円)	454	△566	△859	55	139	83	149.7
売上高営業利益 率(%)	3.5	△4.8	△8.7	0.5	1.2	0.7	—
経常利益 (百万円)	499	△523	△685	211	204	△6	△3.2
売上高経常利益 率(%)	3.8	△4.4	△7.0	1.9	1.8	△0.1	—
親会社株主に帰 属する当期純利 益(百万円)	357	△576	△1,271	246	438	191	77.7
売上高当期純利 益率(%)	2.7	△4.9	△12.9	2.3	3.8	1.5	—
自己資本利益率 (%)	2.4	△4.0	△9.6	1.9	3.3	1.3	—

(財政状態)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12		
資産合計 (百万円)	22,043	20,807	19,446	21,109	21,003	△106	△0.5
負債合計 (百万円)	6,938	6,596	6,725	7,722	6,892	△830	△10.8
純資産合計 (百万円)	15,104	14,211	12,720	13,386	14,110	724	5.4
自己資本比率(%)	67.6	67.3	64.1	62.0	65.8	3.8	—

(キャッシュ・フロー)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	対前期 増減値	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12		
営業活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	208	1,879	△498	△230	340	570	—
投資活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	△765	△1,303	△2	△160	431	591	—
財務活動による キャッシュ・フ ロー(百万円)	394	317	△374	569	△984	△1,553	—
現金及び現金同 等物の期末残高 (百万円)	1,967	2,843	2,026	2,276	2,118	△157	△6.9

(1株当たり情報/その他)

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期	対前期 増減額	対前期比 増減率 (%)
決算年月	2019/12	2020/12	2021/12	2022/12	2023/12		
1株当たり純資 産額(円)	1,333.93	1,249.35	1,206.19	1,262.78	1,307.93	45.15	—
1株当たり当期 純利益金額(円)	32.03	△51.43	△114.67	23.82	41.68	17.86	—
1株当たり配当 額(内1株当たり 中間配当)	15.00 (5.00)	10.00 (5.00)	5.00 (5.00)	5.00 (—)	10.00 (5.00)	—	—
設備投資額 (百万円)	877	1,136	235	455	471	16	3.7
減価償却費 (百万円)	787	824	798	543	576	33	6.2
研究開発費 (百万円)	1,326	1,476	1,176	1,298	1,076	△221	△17.1

セグメント別 四半期推移(会計期間)

単位(百万円)

		2021年 4Q	2022年 1Q	2022年 2Q	2022年 3Q	2022年 4Q	2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q
受注高	計測器	1,181	1,023	944	957	960	1,127	855	885	1,146
	特注試験装置	1,818	1,481	2,414	1,804	1,603	1,987	1,638	1,734	1,804
	その他	39	37	40	40	38	37	39	39	39
	合計	3,002	2,506	3,363	2,765	2,566	3,116	2,497	2,623	2,953
売上高	計測器	988	1,205	707	818	1,227	1,045	900	895	1,239
	特注試験装置	1,792	2,188	950	1,181	2,636	1,736	1,408	1,524	2,776
	その他	39	37	40	40	38	37	39	39	39
	合計	2,784	3,395	1,661	2,003	3,867	2,784	2,313	2,423	4,018
受注残高	計測器	821	638	876	1,015	748	829	784	775	681
	特注試験装置	4,323	3,616	5,080	5,703	4,669	4,920	5,150	5,359	4,388
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	5,145	4,255	5,957	6,718	5,418	5,750	5,935	6,134	5,070
営業利益	計測器	△3	162	△212	△103	271	23	△137	△28	197
	特注試験装置	22	273	△476	△220	360	10	△269	△177	522
	その他	7	6	7	9	7	6	5	7	7
	合計	17	434	△687	△323	632	32	△407	△205	718

前年同四半期比増減金額

単位(百万円)

		2021年 4Q	2022年 1Q	2022年 2Q	2022年 3Q	2022年 4Q	2023年 1Q	2023年 2Q	2023年 3Q	2023年 4Q
受注高	計測器	228	△64	23	56	△220	103	△89	△72	186
	特注試験装置	279	152	148	78	△214	506	△775	△69	200
	その他	△0	0	0	1	△0	△0	△0	△0	0
	合計	506	87	173	135	△435	610	△865	△141	387
売上高	計測器	△28	135	△86	△94	238	△160	193	77	12
	特注試験装置	△148	563	△475	△50	844	△451	458	342	139
	その他	△0	0	0	1	△0	△0	0	0	0
	合計	△178	698	△561	△144	1,083	△611	651	419	151
受注残高	計測器	326	125	235	386	△72	191	△92	△240	△67
	特注試験装置	1,062	651	1,276	1,405	346	1,304	69	△343	△281
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	1,388	777	1,512	1,792	273	1,495	△22	△583	△348
営業利益	計測器	10	156	19	△23	275	△138	74	74	△74
	特注試験装置	△121	241	△155	61	338	△262	207	43	161
	その他	1	1	0	1	△0	△0	△1	△1	△0
	合計	△112	397	△134	38	614	△401	280	117	86

(注) 上記金額はセグメント間取引消去を含んでおりません。